

平成23年行政事業レビューに対する有識者コメント

事業番号	事業名	有識者コメント
0005	アジア地域行政会議等分担金	担当部局庁が自治大学校となっているが、EROPA分についても、これでよいのか確認したい。
0006	総務省本省施設整備費（総務省第二庁舎施設整備事業）	23年度の繰越額が多額に上っている理由を示してほしい。また、執行額の図中、総務省174百万円という数字は、シート1枚目の予算額、執行額のどの数字と対応するのか解らない。
0014	地域振興に必要な経費（緑の分権改革推進経費、緑の分権改革推進プロジェクト、過疎地域振興対策経費、定住自立圏構想推進費を除く。）	本事業の中心となる「地域人材力活性化事業の運営及び調査分析業務」を企業に請け負わせているが、事業の効果と事業継続の必要性についての検証の様子が解らない
0015	「緑の分権改革」の推進に要する経費	22年度の予算執行額40億円に対して、23年度の予算額が6億円となっているのは、事業内容が見直されたことによるのか、それとも事業として収束段階に入ったというものか、その辺りがはっきりしない。また、22年度の価値総研との契約がどのような競争手続きを経たのか不明。
0016	過疎地域振興対策に要する経費	シート1ページ目で、定量的な成果目標及び実績は示せないとしているが、2ページ目では、適切な成果目標を立て、その達成度は向上しているかについて○としている。これは、定性的な成果目標をきちんと設定し、その実績を検証しているということか。
0017	定住自立圏構想推進費	21、22年度の予算執行額に比べ、23年度の予算額がその30分の1～50分の1に縮減されているが、その理由が示されていない。事業として収束段階に入ったということか。
0021	明るい選挙推進費（常時啓発活動に要する経費）	(財)明るい選挙推進協会との契約関係に至る競争方式が示されていない。仮に随契だとしても、随契理由が不明。
0025	人事関係事務システム化推進事業	20～22年度の予算の状況の欄は、当初予算か補正予算なのかははっきりしない。
0026	給与事務処理システム運用事業	22年度の予算の執行額が予算額を上回っているが、執行超過額の財源が不明。
0031	情報システム高度化等推進事業	一般競争入札（価格競争）3件の、落札率の記載がない。
0032	総務省LAN整備・運用事業	支出先上位10者リストの2番と3番が、いずれもLAN端末の借入れという事業概要で、支出先は同じ東京センチュリーズ。しかし、落札率に大きな開きがある。この二つの事業内容の違いと、落札率が大きく異なったことに対する検証が行われているか。
0036	電子政府関連事業（国民利便生向上・行政透明化）	23年度予算に際しての事業の見直し、削減が行われたことは評価したい。22年度の事業レビューの結果を踏まえ、継続することとした事業についても、不断の事業評価と、それに基づく事業の見直しを継続されたい。
0037	次世代公的個人認証サービス等研究・開発事業	予算が大きく減額されたからと言って調査研究費の必要性を否定できるものではない。一方、「2010年度までに…」という政策目標との関連からすれば、2011年度以降もこの施策を継続する意義が問われるように思われる。「事業の目的を達成するための調査研究を行い、適切な結果を得た」とされるが、「定量的な成果指標を示すのは困難」だとすれば、どこかで根拠を示すべきではないか。
0038	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	研修の成果に対して、自治体側がこれをどのように評価しているのかについてのフィードバックがなされればより説得性が高まるのではないかと。

事業番号	事業名	有識者コメント
0039	新たな住基カード技術開発経費	「定量的な成果指標を示すのが困難」であり、「適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか」を判断できないとする一方で、「事業の目的を達成するための調査研究を行い、適切な結果を得た」とされても説得力がない。定量化の必要はないと思うが、その調査研究が具体的にどのようにコンビニ交付の実現可能性の向上につながり、どのような課題の発掘につながったのか、特記事項等に明示すべきではないか。
0040	行政情報管理等経費	23年度には職員旅費の削減によって前年度執行率を反映した予算額となっている。こうした施策はどうしても毎年度平板な記述となり、各年度の施策の独自性が分かりにくい。例えば、今回の震災において、通信衛星ネットワークがどのような機能を果たしたのか等、具体的な成果が反映されることを期待したい。
0041	電磁的記録式投票導入支援経費	全国的で統一的な事業の掘り起し、その基礎構築は国の重要な事務であり、電子投票の信頼性向上、普及促進はその一環と考える。適合確認がベンダーの要請に基づく以上、予算執行が不安定とならざるを得ないが、その要請があった場合に備えて、現状通りの最低限の予算の確保、維持を求めたい。
0042	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費	22年度には繰越金の使用等があるものの、予算規模の推移、執行率等に改善が見られる。また、4項目にわたる成果指標を具体的に示したうえで、政治団体のオンライン利用率の向上という今後の課題も導出されている。さらに、資金の流れも丁寧な記載となっている。完成度の高いレビューシートであり高く評価できる。
0043	地方財政決算情報管理システム運営等経費	アウトカム指標は定量化ができないとする一方、「達成度は着実に向上」と評価される根拠は？事情はあろうが、活動実績では団体数が漸減傾向にあり、予算の執行率も予算が増えると落ちている。点検結果は資金の流れに関するものであり、事業目的に対する成果の評価ではない。○なら理由を明示した方がよいと思われる。
0044	自治体クラウドの開発実証	成果を定量化するのは困難としつつも、具体的な実証内容を明示しつつ、クラウドによる情報システムの集約と共同利用という課題が導き出され、さらには、自治体への情報集約による災害対応というビジョンも示唆されている。施策の趣旨が実証実験という意味では、その必要性が説得的に示されたレビューシートである。
0046	準天頂衛星システムの研究開発	公開プロセスを経たものであるため特にコメントしない。ただし、外部有識者による追跡調査を丁寧に行い、決算統制にこれを反映させることが重要だと考える。
0047	戦略的情報通信研究開発推進制度	専門家による選考評価はいかに工夫を凝らしても主観の入る評価とならざるを得ない側面がある。専門家の人選を流動的かつ多様にする絶えざる努力が必要であり、多段階選抜方式もその一環として評価したい。
0048	地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業	どうしても指標化等を困難としながら、見込みも示されず、「その達成度は着実に向上している」「実績は見込みに見合ったものである」とされると「？」となってしまふ。もし、指標化や見込みが立たなければ、どのような研究成果が得られたのか、どのような問題点、限界が明らかになったか、簡単にでよいので特記事項等で触れ、指摘すべきだろう。そうしている事業は多い。また、競争性の確保等についても説明があった方がよいと思われる。
0049	研究開発推進体制の整備	過年度終了研究開発の追跡調査、成果発表会、評価体制の見直し、総合評価落札方式の採用など、内容の充実が積極的に図られている点は評価できる。これらの努力が全体として何を志向しているのかについて、より明示的に述べられていればいっそう分かりやすくなるのではないかと。例年執行額が一定なのに、予算額が決まってそれより大きいことの原因は何か？
0050	情報通信分野における標準化活動の強化	事業成果がどのような場で活用されているのか、また、予算の効率的執行のための努力、報告書作成における取り組みについても具体的な記述が行われている。活動実績・成果実績に対しては肯定的な評価が下されているが、その根拠についての説明があればより説得的だと思われる。
0051	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	23年度において予算が計上されていないため特にコメントしないが、このレビューシートを見る限り、他の事業と比べて、本事業が「廃止に近い見直し」という評価を受けた理由が私には分からない。
0052	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発	3-5年後の評価は事業の終了後となるが、こうした追跡調査は決算統制の観点からも重要であり、ぜひ丁寧に実施して頂きたい。細かいが、特許取得数の22年度見込みがゼロとなっているのは出願後の年度内取得は不可能という理解で良いか？活動指標はいずれも22年度は当初見込みを上回っており、23年度の見込みでは、研究発表数以外を高めに設定しているのは評価したい。「元気な日本」におけるB評価は議論の分かれるところ。

事業番号	事業名	有識者コメント
0053	超高速光エッジノード技術の研究開発	5年後を目途に追跡評価を行うことは重要だが、成果の評価ができない分、年度内に予算が適切に執行されたかという決算統制の観点から、そうした視点が資金の流れ等についての特記事項に明記されることが望まれる。点検結果については5項目にわたって詳細な記述が行われていて具体的であった。予算内訳についての記載がないのはなぜか。
0054	地デジ日本方式の国際展開のための技術の確立	22年度の補正予算で計上されたものが繰り越された関係で、ほとんどレビューシートへの記載ができていない。だとすれば、主な増減理由について、一言、説明があった方がよいのではないか。
0055	高齢者・障害者（チャレンジド）のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	5年後を目途に追跡評価を行うことは重要だが、成果の評価ができない分、年度内に予算が適切に執行されたかという決算統制の観点から、そうした視点が資金の流れ等についての特記事項に明記されることが望まれる。一方、対人社会サービスという地方のニーズが高い行政領域にあって、国がこの事業を実施すべき理由についても丁寧な説明が行われている。企画競争方式による競争性の担保や、委託先の年度途中・年度末における証憑書類の提出義務、監査法人の専門的知見の活用など、取り組みが丁寧に書かれ、説得的である。
0056	スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	活動実績・成果実績に関しては、他の手段との比較が行われておらず、当初の見込みが示されていないことから、なぜ〇がつけられたのかははっきりしないところがないわけではない。他方、ソフトウェアの配布や、留保付ではあるが、注意喚起数の削減など、目に見える成果もある。事業の性格を考えると、継続的に実施するという選択もあり得るだろうが、そうならないことが問題だと考える。
0057	大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発	5年後を目途に追跡評価を行うことは重要だが、成果の評価ができない分、年度内に予算が適切に執行されたかという決算統制の観点から、そうした視点が資金の流れ等についての特記事項に明記されることが望まれる。予算が三分の一に減少しているが、事業の必要性ともかかわる問題であり、主な増減理由にそれを説明する必要があるように思われる。
0058	光空間通信技術の研究開発	5年後を目途に追跡評価を行うことは重要だが、成果の評価ができない分、年度内に予算が適切に執行されたかという決算統制の観点から、そうした視点が資金の流れ等についての特記事項に明記されることが望まれる。活動実績をみると他の事業に比べ見劣りがするように思われた。相応の事情があるものと推察するが、その説明がどこかに必要ではないか。また、予算内訳がゼロとなっているのはどのような事情からか。
0059	超高速衛星の技術力強化のための調査研究	「定量的な活動指標を示すことができない」一方で、「適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している」とするのであれば、その理由を丁寧に説明する必要があるものと思われる。特記事項にその説明があるとよいのではないか。特に、指標化ができない場合は、事業概要に示された課題に対して、本研究による成果を簡単に特記事項に記述することで、その事業の必要性は明示的になるのではないか。
0060	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	事業仕分けの対象とされただけのことはあり、予算執行率は100%、アウトカム・アウトプットについての丁寧な記述、さらには増減理由についての説明と、分かりやすいレビューシートとなっている。

事業番号	事業名	有識者コメント
0061	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	やや細かいが、予算額・執行額の平成22年度の3817の部分が本来は5017と-1200であり、この-1200と補正の1200が相殺され、5017と60の予算が執行されたということかと思う。現在の書きぶりだと補記に説明はあるが補正の1200が22年度ないに消化されたというようにしか見えないのではないかと。点検結果には22年度の実績、契約の見直し、今後の課題についての的確な記述を見出すことができ、全体的によくまとめられている。
0062	新ICT利活用サービス創出支援事業	事業仕分け自体の歴史的な意義を評価するためにも、本事業のフォローアップ、効果検証については、丁寧に実施して頂きたい。また、その結果によって、点検結果の第2点目で示されている、新たな形態での事業の見直しも再検討されてしかるべきだと考える。
0063	ICTによる経済的・社会的課題への対応に関する調査研究	定量化が難しい一方で、「適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上している」とするのであれば、その理由を説明する必要があるものと思われる。アウトプットにおいて、「反映件数」が根拠として示されているが、1) 調査研究のどのような成果がこの「反映」に結びついたのか、2) 他の事業ないし調査研究にくらべこの反映件数は多いのか等、判断基準を成果実績の特記事項で説明した方が分かりやすいと考える。
0064	ふるさとケータイ創出推進事業	本事業は22年度で終了となるが、過疎地域を対象とした事業特性から来る限界について明確な指摘があった。シートに指摘がある通り、その問題は事業継続によって克服可能であり、地方自治体がこれを継承し、地域活性化に取り組んでもいる。いわば奨励的な事業として、国が実施する意義が明確であり、追跡調査の必要性も高い。終了事業であってもその意義・発展性を再確認できるというレビューシートの新たな一面が見られた。
0065	情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等（メディアリテラシー）向上のための調査・開発、啓発活動の展開	アウトカム・アウトプット指標化の努力が見られる点は評価できる。また、震災を契機とした問題の発見について、分析が加えられている点も評価できる。ただし、本事業概要からすれば、震災にとらわれないより全体的な課題、成果についての記述も必要なのではないか。やや、震災に特化しているという点では、全体との比較で良くも悪くも目立った。
0066	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	成果実績については指標化は行われていないものの、点検結果の項目において、1) 事業の実施意図、2) 効率的な開発手順を実現する方法の具体的な提示、3) システム開発・改修の対象の明確化、毎年度の調達コストの低減等について丁寧に説明されており、事業が適切に実施されたと判断する根拠がクリアに示されている。説得的で、理解しやすい構成となっている。
0067	字幕番組・解説番組等の制作促進	公開プロセスの評価を受け、改善に多大な努力をしている。個人的には削減の対象となった理由が理解できない。
0068	チャレンジ向け通信・放送役務の提供、開発等の推進	公開プロセスの評価を受け、改善に多大な努力をしている。13年度から継続されている事業であり、不用率の発生はこの二年間の偶然の問題なのか、構造的な問題なのか、特記事項で一言説明があるとより分かりやすいと思われる。
0069	チャレンジ・高齢者の利便性に配慮した情報通信に係る取組の拡充・促進に関する調査研究	アウトカム部分が具体的にどのような達成率になっているのか、これは達成率という基準で見るべき性格のものではないということなのか、見かたがよく分からなかった。「モデル改定」、「評価ツール」の作成のみにとどまらず、このそれらの追跡調査を行い、次の改定なりバージョンアップなりにフィードバックがあるとよいと感じた。
0070	コンテンツ不正流通に関する共同監視・通知システムの検証	22年度の事業の問題点、23年度の事業に取り組む課題がきわめて簡明に述べられており分かりやすい。これに加えて、本事業がどのような理由から必要とされているのか、資金の効率的な使用、競争性の確保のための努力についての記述もあった方が説得力を増すものと思われる。また、費目・用途について非公開とあるが、すべて非公開にする必要はあるのか。
0071	放送コンテンツの権利処理一元化の促進に向けた実証実験	一者応札案件への対応がすっきりとまとめられている。他方で、本事業がどのような理由から必要とされているのか、なぜ達成度が着実に向上していると考えられるのか、やや説明不足と思われる個所もある。特定の一社のみ、費目・用途について非公開となるが、研究内容の性格から来るのか。また、すべてを非公開とする必要があるのかについても一言説明があった方が親切かもしれない。
0072	IPTVを活用した再送信などの技術確立に係る実証実験	アウトカムでは地域数が示されているが、目標値等がなければこの数をどのように評価すべきか分かりにくいのではないかと。他方で、なぜ達成度が着実に向上していると考えられるのか、特記事項において説明が必要だと考えられる。以上を総合して、本事業の必要性がどの辺にあるのか、より説得的な記述が必要である。

事業番号	事業名	有識者コメント
0108	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負	極めて必要性、重要性が高い事業であるが、サービス提供主体には高度な専門性が要求され、ノウハウの蓄積によって成果が向上していくものと考えられるため、過度に競争性を重んじてサービス主体が短期に入れ替わることは望ましくないと考えられます。ある程度安定的なサービス体制が維持できるような工夫が必要だと思います。
0110	電子署名及び認証業務に関する調査研究	過去にもかなり類似のテーマに関する調査研究を委託しているようですが、類似近接テーマでの研究であれば、複数年度で同じ事業者の研究を委託し、定期的に成果報告を求めるほうが研究の継続性による成果の向上が図られるのではないのでしょうか。
0111	情報セキュリティの高度化に関する調査研究	過去にもかなり類似のテーマに関する調査研究を委託しているようですが、類似近接テーマでの研究であれば、複数年度で同じ事業者の研究を委託し、定期的に成果報告を求めるほうが研究の継続性による成果の向上が図られるのではないのでしょうか。
0112	マルウェア配布等有害サイト回避システムの実証実験	過去にもかなり類似のテーマに関する調査研究を委託しているようですが、類似近接テーマでの研究であれば、複数年度で同じ事業者の研究を委託し、定期的に成果報告を求めるほうが研究の継続性による成果の向上が図られるのではないのでしょうか。結果的に昨年度と同じ業者による1社応札になっていますが、もともと複数年度で発注すべきだったように思われますが。
0114	特定無線設備等に係る市場調査の実施	標本調査の結果からある程度母集団の状況を把握できることを想定して行っている事業であると思われます。であれば、これまでの標本調査の結果を使って「基準に適合した機器が流通すること」という政策アウトカムの状況を評価できないという意味がありません。成果指標の設定法を再考すべきではないでしょうか。
0115	相互承認協定（MRA）推進のための各国基準認証制度調査及び研修会	研修事業は参加者数という活動指標だけでなく、参加者による評価など、少しでもアウトカムレベルに近い成果の測定が可能ならばです。委託先に効果測定法を検討させ、研修効果の結果を事業レビューに活用すべきだと思います。
0116	電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施	成果指標には措置率だけでなく、特定率（特定数/申告数）など、より成果に近い指標を使うことを考えるべきかだと思います。また、指導の効果を表す指標を検討すべきかだと思います。一般的に、指導や摘発の効果は再発率（同じ主体による再犯）を使うことが多いのですが、そのようなものは考えられないでしょうか。
0118	電波資源拡大のための研究開発等	22年度に実施した事業の有効性評価の結果がいつまとまるのかを示して頂きたいと思います。もしすでに何らかの結果が得られているならば、どのように結果を活用しているかも示して頂ければと思います。
0119	電波の安全性等に関する調査等	平成9年度の事業開始から十数年の成果が蓄積されていると思われませんが、その成果の評価が事業レビューに反映されているようには見えません。
0121	無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	要望に応じて補助を行うという性格の事業は皆成果の期待水準設定や成果の把握ができないと説明しているように思えますが、それでは補助事業は皆計画的な成果の追求が不可能ということになってしまいます。全体でどの位の需要があり、その需要をどのように満たしていくのかという計画的な事業が必要で、そのためにも期待成果の設定はしっかりと検討すべきだと思います。
0123	電波遮へい対策事業	要望に応じて補助を行うという性格の事業は皆成果の期待水準設定や成果の把握ができないと説明しているように思えますが、それでは補助事業は皆計画的な成果の追求が不可能ということになってしまいます。全体でどの位の需要があり、その需要をどのように満たしていくのかという計画的な事業が必要で、そのためにも期待成果の設定はしっかりと検討すべきだと思います。
0124	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	効果測定が極めて重要な事業と思われる。やりっ放しで成果があったかどうか分からないという結果に陥りやすい性格の事業かと思います。
0128	情報通信分野の国際協力の在り方に関する調査研究	日本が国際的に情報通信技術・システム・サービスの普及をどれだけリードできるかは極めて重要な政策課題と思われますので、広く国民からその意義について理解を得るためにも、どのような成果を追求しているのかをわかりやすく説明すべきだと思いますが、このレビューシートではそれがほとんどわかりません。
0135	I C T 発展に向けた日 A S E A N 共同調査・研究事業	0130～0134の分担金、拠出金、よりも具体的な目的を持った活動のために支出されているように見受けられます。どのような成果を具体的に期待しているのかが、事業レビューシートからはほとんどわかりませんでした。

事業番号	事業名	有識者コメント
0136	I C T先進事業国際展開プロジェクト	重要な事業であるにもかかわらず、事業縮小・廃止の声があるのは成果をさらに見えるようにする努力がひつようなのかと思います。支出の一部をこのような国際展開が日本にもたらす効果についての研究にあてるのも1つの考え方かと思いません。
0137	戦略的な国際情報発信の実施	成果の把握が困難というだけでは事業継続は難しいと思います。平成11年から続けていて、なんら効果が示せないのはいかげなものでしょうか。
0138	I C T国際展開支援のための情報収集・分析	平成13年から続けている本事業が、これまでどのように役立っているのかを説明すべきだと思います。
0143	郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集	調査研究の成果に対する第三者からのチェック、公開のあり方を工夫することでより質の高いものとする努力が必要ではないだろうか。
0145	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	6割という落札率の原因を探る必要性あり。同じような調査なのに年によって落札率が大きくずれるのであればなおさら。
0152	一般戦災死没者の慰霊事業費	慰霊事業として広報費が全体の6割を占めているのは多すぎないか。もっと効率化できないか。毎年戦災史実の調査と広報を併せて企画競争させるのには無理がないか。
0154	一般戦災総合データベース整備経費	152の事業を含め再編できないか？
0155	平和祈念事業経費	民間会社に2億5千万円の随意契約がなされている以上、その見積もり等の合理性、執行の適正性の確保のために厳格に対処すること。
0156	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	運営費交付金一般に共通する問題（一般管理費は妥当か等）
0157	恩給支給事業（注4）	システム管理に「1者応札、1億円」の事業があるが、他の随意契約等の状況からこの一者に必然的になるのではないか。その場合、1者応札にならない工夫、ならざるを得ないのであればコスト削減に係る工夫をすべき。
0158	統計調査の実施等事業（経常調査等）	
0159	統計調査の実施等事業（周期調査）	額が非常に大きいので、コスト削減に関する見直し検討会議（調査チーム）を立ち上げてよいのではないだろうか。色々な知恵を出し合うべき。必要性を否定している訳ではない。
0160	統計体系整備事業	
0162	統計調査等業務の最適化事業	158-160に同じ。なお、独立行政法人への随意契約の効率性の不断の見直しを。例えば独法と民間会社との1億円の契約、2者応札なのに落札率100%は本当に競争が働いているのか？
0163	独立行政法人統計センター運営事業	人件費を除いた経費と人件費の比率・バランスは適正か？民間業者に14億、内部の人件費で70億とあるが、すべてを民間に任せる場合のシュミレーションは可能ではないか。そもそも民間にはできない類の事業なのか。
0167	地域情報化の推進方策に関する調査研究（地方）	調査研究を細分化する必要性が不明。落札率20%や少額随意契約までであるが、そもそも十分な調査が可能なのか疑問。

事業 番号	事業名	有識者コメント
0170	消防防災体制等の整備に必要な経費（市民の救急相談に応じる窓口の設置（救急安心センターモデル事業）及び緊急消防援助隊設備整備補助金等の補助事業を除く）	震災の経験を十分に生かすこと。
0171	消防防災体制等の整備に必要な経費（市民の救急相談に応じる窓口の設置（救急安心センターモデル事業））	震災の経験を十分に生かすこと。
0172	国民保護訓練負担金に必要な経費	震災の経験を十分に生かすこと。
0173	緊急消防援助隊等の活動に必要な経費	震災の経験を十分に生かすこと。
0174	緊急消防援助隊設備整備補助金に必要な経費	震災の経験を十分に生かすこと。
0175	消防防災施設整備費補助金に必要な経費	震災の経験を十分に生かすこと。
0176	防災情報通信設備整備事業交付金に必要な経費	震災の経験を十分に生かすこと。
0177	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	震災の経験を十分に生かすこと。